

インフォメーション・コーナー

会 告

○2022年度(第71回)農業農村工学会大会講演会の開催(第2報) ㊦	58
○2022年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集 申請締切 2月15日	58
○2022年度「研究グループ」への助成希望者募集 申請締切 2月15日	59
○2022年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集 申請締切 2月15日	59
○学会誌企画・編集委員会 学生委員の募集 応募締切 3月31日	60
○お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付	60
○修士課程1年生の皆さん 博士課程で取り組む研究課題を募集しています	61
○2022年度からCPD利用料等を改定します	63
○CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載	63
○学会誌掲載報文等によるCPD 通信教育の参加者募集!!	63
○2023年の学会誌表紙写真の募集 春季締切 6月30日	64
○「水土の知(農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	64
○改訂6版 農業農村工学標準用語事典PDF版およびWeb版の閲覧申込み案内	65
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2020年7月から2022年6月までの編集体制と編集事務局	66
○第58回材料施工研究部会シンポジウムの開催(第2報) ㊦ 参加申込締切 1月20日	67
○第7回理論応用力学シンポジウム—力学のさらなる発展に向けて—の開催 3月11日開催	68
農業農村工学会論文集 内容紹介	69
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム(一般参加可) 一覧	71
学会記事	72

第90巻第2号予定

展望：西村 拓

報文：過疎・振興山村地域の地域振興策に係わる考察：松井俊英

報文：農業農村開発協力の経験を次世代へ継承するために：進藤惣治ほか

報文：タンザニアにおける小規模灌漑開発が稲作営農に与える影響：田野井雅彦

報文：ブルキナファソにおける石積み工と列状植栽工の複合技術：團 晴行ほか

報文：タンザニア全国灌漑組合競技会の試み：佐藤勝正ほか

報文：日常管理データによる取水井戸の状態監視と管理の検討事例：宮崎憲二ほか

報文：インドにおける農地の塩害対策としての低コスト排水改良技術：安西俊彦ほか

報文：スマート農業に向けた水位、流量計測方式の開発：三春浩一ほか

報文：公的研究機関のイベント出展に対する費用対効果分析の試み：大森圭祐ほか

報文：荒川上流森林域における「森のダム」の水文学的検証：早瀬吉雄

技術リポート

北海道支部：国営かんがい排水事業における小水力発電の運用：安田花南ほか

東北支部：岩手山麓農業水利事業におけるシールド工法の施工事例：熊谷 徹ほか

京都支部：インバータとPLCを用いたポンプ制御による省エネ対策：竹内 健ほか

京都支部：水質調査によるため池カイボリ(池干し)の特性把握：藤平 昇ほか

中国四国支部：ため池における希少種保護と駆除対策：秋山浩三

九州沖縄支部：既設頭首工における単独魚道の整備：若松勇輝

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

ⓑのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこともございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2021年 12月10日～ 2022年 1月31日	中国四国支部	第76回講演会・第44回地方講習会	—	Web形態	89巻7, 9号
2022年1月 12, 19日	北海道支部	令和3年度支部講習会 ⓑ	—	Web形態	89巻12号
2022年1月 22日	農業農村整備 政策研究部会	第8回研究集会	—	Web形態	89巻11号
2022年2月 3日	材料施工研究 部会	第58回シンポジウム ⓑ	歴史的遺産としての土地改良施設—辰 巳用水と七ヶ用水—	Web形態	89巻12号 90巻1号
2022年2月 17, 18日	農村道路研究 部会	第31回研究集会 ⓑ	農村道路の維持管理～新技術の活用と 新たな施策～	札幌市 Web形態	89巻11号
2022年8月 30日～9月2日	大会運営委員 会	2022年度（第71回）農業農村 工学会大会講演会 ⓑ	—	石川県	89巻12号 90巻1号

2022年度（第71回）農業農村工学会大会講演会の開催（第2報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



2022年度（第71回）農業農村工学会大会講演会は、2022年8月30日（火）～9月2日（金）に、石川県地場産業振興センター（金沢市）において開催を予定しています。大会講演

会への投稿、参加申込みはWebからになります。投稿要領、参加申込み方法など、詳細は本誌第2号でお知らせいたします。

2022年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集

農業農村工学会では、平成3年度に学術基金制度を設け、毎年援助事業を実施しております。

2022年度は、規程第4条（1）の「特定の分野及び学術的分野に関する調査・研究の推進」、（2）の「農業農村工学の国際交流の推進」、（3）の「若手研究者の育成」の援助を実施いたします。

援助を希望される方は、学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/format/>）より申請書をダウンロードして、E-mailで学会事務局あてにお申し込みください。

記

1. 援助の対象

農業農村工学会の会員（学生会員を含む）、または会員により構成されるグループで代表者は論文集またはPWE誌の購読者（援助決定後の購読も可）

2. 援助方針

- （1）農業農村工学に関する特定の分野および学術的分野の調査・研究の推進に寄与すると思われる研究について援助する。
- （2）2022年度中（2022年4月から2023年3月）に海外で開催される国際学術会議への出席費用の一部を援助す

る。なお、自ら研究発表等を行う若手会員とする。ただし、発表が国際会議の主催者から受理されていなくても、申請は受け付ける。この場合、援助の可否については受理を条件として決定を行う。

- （3）若手研究者の研究に対して援助する。

3. 1件当たりの援助金の目安

1件15万円程度とする。

4. 申請締切 2022年2月15日（火）

5. 報告の義務

援助を受けた者は、調査・研究、または会議の報告書を提出する。その原稿は学会誌に掲載します。また、得られた成果を論文集またはPWE誌に積極的に投稿すること。

6. 申込み・問合せ

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3階
（公社）農業農村工学会 学術基金運営委員会
TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494
E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

7. その他

助成金は2022年4月に送金します。

2022年度「研究グループ」への助成希望者募集

「研究グループ」の育成を目的とし、下記取扱い内規によって研究助成を行います。

助成金額は原則1件20万円程度、3件程度です。

2022年度の申請締切は、**2022年2月15日(火)**です。助成金を希望される方は期限までに、所定の様式(学会ホームページ参照)で研究委員会委員長あてにお申し込みください。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「研究グループ」への助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研究グループ」への助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会は助成金申請のあった「研究グループ」につき、その可否を認定し、学会長に報告する。
3. 助成：研究委員会は認定した「研究グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。
4. 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。
 - (イ) 具体的な研究テーマをもち、しかもその研究分野が現在立ち遅れており、それを研究することが学会の研究活動の発展に対して新しい芽になりうること。
 - (ロ) 「研究グループ」の構成は本学会員を主とし、構成員は自らその研究に携わる分担者であること。
 - (ハ) 「研究グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。
 - (ニ) 「研究グループ」のすべての構成員の年齢は、助成金申請締切日に40歳未満であること。
 - (ホ) 代表者は論文集またはPWE誌の購読者(援助決定後の購読も可)であること。
5. 活動報告：助成金を受領した「研究グループ」は助成金受領後1年以内に活動報告を下記注意書き事項に留意し作成し、研究委員会に提出すること。
 - 注1) 研究経過報告書の執筆に当たり、農業農村工学会誌原稿執筆の手引きを参考とし、学会誌刷上がり1~2ページに収まるようにまとめること。
 - 注2) 「研究グループ」からの研究経過報告は研究委員会で承認の上、学会誌に掲載する。また、得られた成果を論文集またはPWE誌に積極的に投稿すること。
6. その他：申告書の内容について、研究委員会で審議した内容を採否通知に同封します。なお、助成金は2022年4月に送金します。

2022年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集

農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、下記取扱い内規によって、農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、大型科研費(SまたはA)やJST、各省庁のファンディング等の比較的大きな規模の競争的資金の獲得を目指す研究グループに対して助成を行います。助成額は、50万円(1件)です。

2022年度の申請締切は**2022年2月15日(火)**です。助成金を希望される方は期限までに、必要事項を記入した申請様式(末尾参照)で研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あてにお申し込みください。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「戦略的研究申請支援」の助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「戦略的研究申請支援」の助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会戦略的研究推進小委員会は、「研究申請書作成グループ」の申請内容(申請の意義、準備の状況、将来の展望など)を検討して、助成するグループを決定する。なお、この決定内容は学会長に報告する。
3. 助成：研究委員会戦略的研究推進小委員会は認定した「研究申請書作成グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。可否の認定に当たっては、科学研究費補助金以外の競争的資金に応募を予定しているグループを優先する。
4. 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。
 - (イ) 具体的な研究テーマをもち、それを研究することが戦略的な意味で農業農村工学の意義と役割を対外的に示すことに貢献しうること。
 - (ロ) 「研究申請書作成グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員(本学会員以外も可)は原則として3名以上、それらの所属する機

- 関が2つ以上あること。
 (ハ) 代表者は論文集またはPWE誌の購読者(援助決定後の購読も可)であること。

5. 活動報告: 助成金を受領した「研究申請書作成グループ」は、助成金受領後1年以内に活動報告として、作成した申請書とその提出および審査の経過を、戦略的研究推進小委員会に提出すること。提出された活動報告は戦略的研究推進小委員会のデータベースに登録され、必要に応じて学会の研究申請支援活動に役立てられる。また、得られた成果を論文集またはPWE誌に積極的に投稿すること。
6. その他: 申告書の内容について、研究委員会で審議した内

容を採否通知に同封します。なお、助成金は2022年4月に送金します。

「戦略的研究申請支援」の助成金申請様式

締切: 2022年2月15日(火)

申込先: 研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あて

E-mail: new-suido@jsidre.or.jp

必要記載事項:

- (1) WG名(または部会名) (2) 代表者名・所属
- (3) 参画者名・所属 (4) 研究テーマ名(仮)
- (5) 研究の目的と内容(500字程度)
- (6) 研究資金申請応募先(予定)

学会誌企画・編集委員会 学生委員の募集

学会誌企画・編集委員会では、学生向けの企画などを担当していただく学生委員を募集いたします。

募集要領は次のとおりです。ふるってご応募ください。

1. 応募資格

- (1) 学生会員であること(応募時に入会も可)
- (2) 年3回程度開催の委員会(東京都港区新橋にて開催)に出席できること(旅費を支給します)
- (3) E-mail, Webが使える環境にあること
- (4) 指導教官の承認を得ること

2. 任期 2022年4月から最長で2年。卒業、就職等で途中退任も可

3. 募集人数 2名

4. 応募締切 2022年3月31日(木)

5. 応募方法

下記①~⑦を記入の上、henshu@jsidre.or.jpまでメールでお送りください。

- ①会員番号, ②氏名, ③大学名, ④2022年4月からの学年, ⑤年齢, ⑥承認を得た指導教官名, ⑦連絡先メールアドレス

6. 問合せ

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会

TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494

E-mail: henshu@jsidre.or.jp

お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付

新型コロナウイルスの対策として学会で2021年度の学生会費を免除することが決定しました。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
 - ・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進

・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮に資する技術開発

- ③ ①, ②以外の分野および学際的の分野に関する調査・研究の推進

・上記①, ②以外、たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術

- ④ 国際学術会議への出席等の国際交流の推進

- ⑤ 若手研究者の育成の推進

- ⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進

・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理

・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など

- ⑦ その他(学会に一任)

詳しくは学会ホームページ(http://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/)をご覧ください。

個人会員一口 5,000円(何口でも可)

法人会員一口 50,000円(何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。
 銀行：みずほ銀行新橋支店
 普通預金 No.1569058
 口座名 (社)農業農村工学会学術基金
 郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金
公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置（一般損金算入限度額＋特別損金算入限度額）が受けられます。

修士課程1年生の皆さん 博士課程で取り組む研究課題を募集しています

農業農村工学会では、2022年度支給開始〔2021年度修士課程2年〕学生および2023年度支給開始〔2021年度修士課程1年〕学生を対象に、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」についての研究課題を募集します。

以下の募集要領に従って、ふるってご応募ください。応募締切りは、2022年度支給開始〔2021年度修士課程2年〕学生が、2021年9月30日（木）17：00まで（募集は終了しました）、また、2023年度支給開始〔2021年度修士課程1年〕学生が、2022年2月28日（月）17：00までです。

募集要領

1. 趣 旨

農業農村工学会（以下、「学会」という）は、「農業農村工学の進歩及び農業農村工学に関わる研究者・技術者の資質向上を図り、学術・技術の振興と社会の発展に寄与する。」ことを目的としています。農業農村工学に関する重要な課題として、土地改良長期計画（2021年3月23日閣議決定）があります。それを技術面から支える「農業農村整備に関する技術開発計画」（2021年秋ごろ決定）があり、そこに示される「あるべき農業・農村の姿」に資する重要課題に取り組むことが喫緊の課題となっています。

その一方、大学改革の推進や少子化の影響により、これらの課題に取り組む若い研究者が不足し、人材の確保と育成が学会の喫緊の課題となっています。

そのため、博士後期課程に進学し、研究に取り組もうとしている学生の研究課題を支援するため、学会では、（一財）日本水土総合研究所（以下、「水土総研」という）（<http://www.jiid.or.jp/>）の公益目的事業である「農業農村整備事業に関する調査研究」からの委託などを活用して、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」（以下、「支援事業」という）を創設し、博士後期課程学生への研究課題に対する支援を行います。これにより、農業農村整備技術の向上を図るとともに、関連する人材の確保と育成を目指します。

2. 対象者、募集人員および取り組む研究課題

【2022年度対象者】（募集は終了しました）

2021年度現在、修士課程2年、博士前期課程2年の学生で博士後期課程に進学する者を対象とし、学会の学生会員であることを要件とします。

【2023年度対象者】

2021年度現在、修士課程1年、博士前期課程1年の学生で博士後期課程に進学する者を対象とし、学会の学生会員であることを要件とします。

なお、募集時点で学会非会員の学生については、採用後に学生会員に入会することを要件とします。

募集する研究課題数は、支給開始年度ごとに5課題以内です。

なお、現在博士後期課程に在籍している学生や社会人の博士後期課程学生は、すでに研究課題を決めて取り組んでおり、この事業の目的である研究課題と一体化することが困難と考え、支援事業の対象者としません。また、日本学術振興会の特別研究員制度の採用者も対象としません。ただし、日本学術振興会の特別研究員制度との併願は可能ですが、重複受給はできません。

他の奨学金や助成制度による支援を受ける学生の応募は可能です。ただし、支援事業に研究課題が採用された場合に、現在受給している他の支援金を引き続き受け取ることが可能かどうかを、必ず確認してください。

採用後に取り組む研究課題は、2021年3月23日に閣議決定された「土地改良長期計画」（<https://www.maff.go.jp/j/press/nousin/keityo/attach/pdf/210323-1.pdf>）を技術面から支える「農業農村整備に関する技術開発計画」（https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/nousin/seibibukai/gijutu_syoinkai/r30203/attach/pdf/siryoku-3.pdf）に資する研究課題とします。

3. 支援対象学生への支援体制

支援事業に採用後、研究課題に取り組む場合、研究課題に適した国営事業等の研究フィールドの提供、学会が行っている学術基金や関係機関による調査研究費の支援など多角的な研究課題推進のための支援体制を組みます。さらに就職においては、学会が、今後別途構築する「博士人材マッチングシステム」の活用が可能です（<http://www.jsidre.or.jp/career-path/>）。

4. 支援事業の規模

支援事業の規模は、1人・1研究課題当たり年間100万円とします。農業農村整備に関する技術開発計画に資する研究活動に使用するほか、研究活動を円滑に行う上で必要不可欠な経費の支出についても認めます。支援期間は、博士後期課程の3年間とします。なお、途中で事業の趣旨に沿わない研究課題に変更した場合は、支援を中止します。また、留年した場合でも支

援期間は延長しません。留学や休学等で当該課程での活動を休止した場合は、支援を中断します。

5. 研究支援金の支払先

学会から学生個人の預金口座に年度当初までに振り込みます。

6. 選考方法

(1) 書類審査

申請に必要な書類は次の3種類です。

- ①進学しようとする博士後期課程、支援希望動機と取り組む研究課題名とその内容を記載した申請書
- ②指導教員（応募時点）の推薦書
- ③これまでの業績リスト

(2) 面接審査

上記(1)書類審査の結果により面接を行います。

(3) 研究課題の決定

学会に設置した「博士人材育成研究小委員会」において、書類審査および面接審査の結果を総合的に勘案して研究課題を決定します。

7. 研究課題を行う学生の義務

研究課題を行う学生は、所定の様式（A4、2ページ、最終年度は、4ページ）に沿って、年度末に指導教員の了解を得た年間研究活動内容を示す報告書を提出します。また、水土総研におけるアソシエイト・アドバイザーとなり、要請に基づき協力活動を行います。

アソシエイト・アドバイザーの協力活動は、毎年水土総研が開催する意見交換会での研究活動内容の報告、調査研究発表会での研究成果の発表と意見交換、「大学生の農業農村体験研修会」における必要に応じての参加、協力などです。

なお、これらの出席に必要な旅費等は、水土総研から別途支給します。

8. 研究課題の選考時期

【2022年度対象者】対象は2021年度修士課程2年生となります。

募集期間 2021年8月1日（日）9:00~9月30日（木）
17:00（募集は終了しました）

面接 2021年12月上旬

内定 2021年12月末まで

【2023年度対象者】対象は2021年度修士課程1年生となります。

募集期間 2022年1月1日（土）9:00~2月28日（月）
17:00（厳守）

面接 2022年4月

内定 2022年5月上旬

9. 博士後期課程修了後の就職先と返還の扱い

学会が構築する「博士人材マッチングシステム」に登録した場合、農業農村整備技術分野の求人情報を提供します。ただし、これは就職を制限するものではなく、就職先の業種や専門性によって支援事業の返還を求めることはしません。

10. 申請の方法および提出先

学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/career-path/>) より、申請様式1~3 (Wordファイル) をダウンロードして必要事項を記入の上、E-mailの添付ファイル (各様式のWordファイルおよび様式1, 2 [署名入りの該当ページ] のPDF) にて「8. 研究課題の選考時期」に示す募集期間内までに下記提出先に提出してください (郵送は受付しません)。

各添付ファイル名には、ご本人の氏名を付記し、統一したパスワードをお願いします。パスワードは、別途、メールにてお知らせください。

※申請書類に含まれる個人情報については、学会の「農業農村工学会の個人情報の保護に関する基本方針」に基づき厳重に管理し、本事業の業務遂行のみに利用します。

提出先：農業農村工学会博士人材支援事業担当あて

E-mail : new-suido@jsidre.or.jp

11. 問合せ先

(公社)農業農村工学会

事務局長 中 達雄

調査研究部 中村充朗

TEL : 03-3436-3418

E-mail : new-suido@jsidre.or.jp

【速報】学生が博士課程で取り組む研究課題（2022年度）の内定について

2021年12月14日の第266回理事会で報告された研究課題は以下のとおりです。

1. 数値流体力学に基づく多孔質体内フィンガー流の理論構築
2. スマート農業技術導入が農村社会へ与える影響メカニズムの解明
3. 沿岸地域の農漁村の存続基盤の再構築に関する研究
4. 流域治水に向けた新たなため池水位予測モデルの開発

2022年度から CPD 利用料等を改定します

2022年4月1日より CPD 利用料等を改定します。

現行の CPD 利用料等は、課税対象となった 2011 年度に CPD 利用者の負担増を避けるために内税扱いにして実質的に本体価格を減額し、以降その価格を維持してきましたが、2022 年度から税抜価格を当初の価格に再設定いたします。また、CPD 取得証明書の発行費用を 1,500 円（税別）に増額する一方で、CPD 法人登録者（D 区分）の利用料を 15,000 円/件（税別）に減額いたします。改定内容は下記のとおりです。なお、

1 機関当たり新たに 100 人以上がまとめて登録する場合の登録料免除や、30 人以上が所属する機関において利用料を一括納入する場合の割引については、それらの制度を維持します。

見込まれる収入の増分は、喫緊の課題であるセキュリティの一層の強化や利用者サービスの向上を図るためのシステム改造費に充当する計画です。

ご登録の皆さまにはご負担をおかけいたしますが、何卒ご理解を賜りますようお願いいたします。

	現行価格（税込価格）	2022年度からの改定価格（税込価格）
1. CPD 登録料	953 円（ 1,048 円）	1,000 円（ 1,100 円）
2. CPD 年間利用料（個人）		
・ 学会員	2,381 円（ 2,619 円）	2,500 円（ 2,750 円）
・ 非学会員	3,810 円（ 4,191 円）	4,000 円（ 4,400 円）
3. CPD 年間利用料（法人）		
・ A 区分	476,191 円（523,810 円）	500,000 円（550,000 円）
・ B 区分	285,715 円（314,286 円）	300,000 円（330,000 円）
・ C 区分	95,239 円（104,762 円）	100,000 円（110,000 円）
・ D 区分（1 件）	28,572 円（ 31,429 円）	15,000 円（ 16,500 円）
4. CPD 取得証明書	953 円（ 1,048 円）	1,500 円（ 1,650 円）
5. 緊急処理費用	9,524 円（ 10,476 円）	10,000 円（ 11,000 円）

CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもある CPD 個人登録者が在宅のまま CPD 単位が取得できることを目的に「CPD 通信教育」を実施しています。

2021 年 9 月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいませよう願いたします。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌 1 号掲載の問題は 2 月末日が解答期限）

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7～9 問正解で 1.5 cpd を自動登録

（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません）

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

2023年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、2023年発行の学会誌も引き続いて学会員の皆さまからの写真などを基本に表紙を飾ることとします。以下の趣旨を参考に魅力ある写真などをふるってご応募ください。

趣 旨

現代に入り農業の近代化のために、農業農村工学の粋を集めた多くの農業（水利）施設が造成され、農業や農村の基盤を支えています。そして、近年、それらも更新や機能保全を重ね施設の様態も変化してきています。さらに、日本の農業農村工学の成果は技術移転により、海外の多くの国々で現地適用され、それらの国々の食料供給と農業生産の基盤を支えています。農業農村の現場で活躍される技術者、現場での調査研究に邁進されている研究者・学生の皆さま、国内外の農村地域における農業施設・構造物、特に新たに完成した施設や施工中の現場事例および国外においては日本の関連技術が適用された事例などの匠（造形美、用の美、融合の美）とそれを含む景観を広く学会員にご紹介ください。

記

1. テーマ

「農業（水利）施設・構造物とそれらに支えられた農地・地域の景観など：現代の最新技術と苦勞が垣間見える造形美・用の美など」

2. 対象巻号 学会誌第91巻（2023年第1～12号）

3. 写真などの種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず六つ切り以上四つ切り以下のサイズにプリントしたものとします。プリントは「写真用紙—フォトペーパー／滑面タイプ」を使用してください。四つ切りワイド、A4サイズも含まれます。なお、六つ切りは203×254 mm、四つ切りは254×305 mm、同ワイドは254×356 mm、A4は210×297 mmです。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。一点につき5 MB以下とし、これを超えるものはCDまたはDVDにて送ってください。形式はJPEGのみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切 春季 2022年6月30日

夏季 2022年9月30日

※応募時、過去1年以内に撮影したものに限りません。

6. 審査 審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

7. 結果発表

学会誌第91巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は2023年度大会講演会会場内でパネル展示します。

8. 被写体の説明文または「Cover History（表紙写真由来）」の執筆および写真使用料について

採用作品の応募者は、撮影の動機、被写体にひかれた点、被写体の説明などを、学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」にご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。また、採用作品には規定の写真使用料（1点につき1万円）をお支払いします。なお、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 使用権・著作権

採用作品の使用権および著作権は（公社）農業農村工学会に属します。

10. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

また、被写体の学会誌への掲載、肖像権や権利関係については許可等、十分ご注意ください。

11. 応募方法および応募先

学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/format/>）より、投稿票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mailアドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名詞（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様

には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4判、1,500字以内、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約1カ月後です。本文原稿の分量は、**刷上り4**

ページとなっておりますので、ご執筆の際には**厳守**をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第90巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4判 1,500字以内)
第90巻第2号 ー	公募なし
3号 人材の確保・育成に向けた道・県の取組み最前線 (仮)	公募なし
4号 持続的低密度社会に、何が必要かーコロナ後、農業農村整備の役割を考えるー (仮)	終了
5号 大規模農業水利施設が人々の生活を支える (仮)	終了
6号 流域治水の機能強化に向けた中山間地域の利活用と維持管理 (仮)	終了
7号 大会特集号 (京都支部)	公募なし
8号 全国の水田水域における生態系保全対策の評価および新手法の適用 (仮)	公募なし
9号 みどりの食料システム戦略に貢献する農業農村工学 (仮)	3月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先 (要旨および本文原稿など)
〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会
農業農村工学会誌企画・編集委員会あて
TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494
E-mail: henshu@jsidre.or.jp
※提出は、E-mailの添付ファイルにてお願い申し上げます。

第90巻第9号テーマ「みどりの食料システム戦略に貢献する農業農村工学」(仮)

わが国の食料・農林水産業は、気候変動による災害の激甚化、生産者の減少・高齢化の進行、地域コミュニティの衰退などの課題に直面しています。また、SDGs、生物多様性、脱炭素社会の実現など環境を重視する動きが国内外で加速しており、食料・農林水産業においてもこれらに的確に対応する必要があります。

このような背景を受けて、農林水産省では、2021年5月に食料・農林水産業における生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定しました。本戦略では2040年までに革新的な技術・生産体系を開発し、2050年を目標年次とした社会実装により、化学農薬・化学肥料の使用量低減、有機農業の取組み面積の拡大、カーボンニュートラルへの対応、スマート技術を活用した労働生産性の向上・省人化・自動化などを実現し、持続可能な食料システ

ムの構築を目指しています。具体的な取組みには農業農村工学の研究開発分野と関連が深い項目が多く、スマート農業技術、再生可能エネルギー利用、地域資源の活用、土壌中への炭素貯留、省エネ型施設園芸設備などがあります。また、社会実装には地域の実情に応じた産学官と現場の連携を重要視しており、農業農村工学が長年大事にしてきた考え方と一致しています。

そこで、革新的な技術・生産体系の実現に向け、農業農村工学における研究・開発事例や、技術の社会実装への具体的な取組みに関する小特集を企画します。みどりの食料システム戦略に対して農業農村工学がどのように貢献するかについて議論を深める特集号としたいと思います。2050年を見据えた今後の中長期的な技術開発と社会実装の展望、農業農村工学で蓄積してきた知見の活用や持続的な改良、また社会実装に必要なブレイクスルーなど、幅広く報文を募集します。

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿報文およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/journal/>) に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」、『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引きを熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員

会あてに、ご投稿ください。

なお、投稿票・内容紹介・本文(テンプレート)の各ファイル(Word)を更新いたしました。上記の学会ホームページからダウンロードし、各ファイルを使用して原稿の作成をお願いいたします。

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧申込み案内

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の
閲覧希望の皆様へ

改訂6版 農業農村工学標準用語事典は、2019年8月27日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中

で希望される方に対して学会ホームページ上 (<http://www.jsidre.or.jp/>) での閲覧サービスを順次開始いたします。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願いします。

- (1) 本用語事典の学会 Web 上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者(大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む)の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂6版用語事典 Web 上閲覧希望」とメール件名に明記の上、氏名および会員番号を付記して(学生会員でグループ購入

された方は、紹介の先生の氏名も含む)、下記 E-mail にてお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂6版農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお、Web 版とは、改訂5版から改訂6版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂6版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を収録したものです。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2020年7月から2022年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2020年のインパクトファクター (IF) は1.517と過去最高の値になり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災 (施設管理, 地すべり, 気候変動, 災害防止など)
- ⑧ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑨ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑩ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑪ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

また、世界11カ国から Editor (20名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

一方、2020年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・ Editor-in-Chief

Dr. Takao MASUMOTO

Faculty of Bioresource Sciences, Akita Prefectural University, Akita, Japan

・ Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon Kim

Konkuk University, Korea

Dr. Chen-Wuing Liu

National Taiwan University, Taiwan, ROC

・ Editors 11カ国から20名

・ Editorial Advisors 29名

・ Chief Managing Editor

Dr. Inhong SONG

Department of Landscape Architecture and Rural

Systems Engineering, Seoul National University, Korea

・ Managing Editors

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,

National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Masayuki FUJIHARA

Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan

Dr. Eunmi HONG

School of Natural Resources and Environmental Science,

Kangwon National University, Korea

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

Dr. Taeil JANG

Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk

National University, Korea

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,

National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Soji SHINDO

Rural Development Division, Japan International
Research Center for Agricultural Science(JIRCAS), Japan

編集事務局 (2022年6月まで韓国担当)

・ Dr. Inhong SONG

Department of Landscape Architecture and Rural
Systems Engineering, Seoul National University
1 Gwanak-ro, Gwanak-Gu, Seoul, 151-742, KOREA

TEL : +82-2-880-4581

FAX : Fax: +82-2-873-2087

E-mail : inhongs@snu.ac.kr

投稿先 : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になり
ます。

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者である

こと。

投稿要領等 : <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載して
います。

発行スケジュール : 年 4 回 (オンラインジャーナル)

購読料 : 正会員・名誉会員 9,900 円 (税込)

学生会員 (院生含む) 4,950 円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず
農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016 年度
からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっていま
す。冊子体の配布はありません。

申込先 : 農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会
員番号を明記の上、お申し込みください。

第 58 回材料施工研究部会シンポジウムの開催 (第 2 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 主 催 農業農村工学会材料施工研究部会 水利整備課長 井上 浩
2. テー マ 歴史的遺産としての土地改良施設—辰巳用水と
七ヶ用水—
3. 期 日 令和 4 年 2 月 3 日 (木) 13 : 00 ~ 17 : 00
4. 会 場 オンライン方式 (Zoom 利用) により開催します。
5. シンポジウムプログラム
 - 13 : 00 ~ 13 : 05 開会挨拶
 - 13 : 05 ~ 13 : 30 材料施工研究部会研究奨励賞授与式
令和 3 年度 部会賞選考経過報告
 - 13 : 30 ~ 14 : 30 <基調講演>
「辰巳用水と金沢」
NPO 法人辰巳用水にまなぶ会理事長
東京大学名誉教授 玉井信行
 - 14 : 30 ~ 14 : 40 (休憩)
 - 14 : 40 ~ 15 : 10 <一般講演>
 - (1) 辰巳用水のトンネル掘削技術
金沢大学名誉教授 北浦 勝
 - 15 : 10 ~ 15 : 40
 - (2) 辰巳用水の逆サイフォン取入れ口の変遷
金沢大学講師 池本敏和
 - 15 : 40 ~ 15 : 50 (休憩)
 - 15 : 50 ~ 16 : 20
 - (3) 辰巳用水の管理通路と水門
石川県立大学教授 森 丈久
 - 16 : 20 ~ 16 : 50
 - (4) 七ヶ用水大水門と給水口
農林水産省北陸農政局農村振興部
 - 6. 現地研修会 今回は実施しません。
 - 7. 参加費
参加費無料, テキスト (「材料と施工」第 59 号) 代 : 2,500 円
令和 4 年 1 月 20 日 (木) までに「9. 振込先」にお振込み
ください。
※ご依頼人名 (振込者名) は参加者のお名前をお願いいたし
ます。
 - 8. 申込み
以下の項目をご記入の上、E-mail にてお申し込みください。
その際、タイトル欄には「材料施工研究部会シンポジウムへの参加
申込」と明記してください。
①参加者氏名, ②所属機関名, ③所在地, ④ TEL, E-mail
アドレス, ⑤テキスト代の振込日, ⑥ CPD 番号 (登録希望の方)
 - 9. 振込先
振込口座 : 北國銀行粟田支店 普通 39965
振込口座名義 : 材料施工研究部会 代表 森 丈久
※振込手数料は参加者にてご負担いただきますよう、よろし
くお願いいたします。
 - 10. 申込締切 令和 4 年 1 月 20 日 (木)
 - 11. 申込・問合せ先
〒 921-8836 石川県野々市市末松 1-308
石川県立大学環境科学科
申込受付担当 : 森 丈久
TEL : 076-227-7486
E-mail : moritake@ishikawa-pu.ac.jp

第7回理論応用力学シンポジウム—力学のさらなる発展に向けて—の開催

- | | |
|---|--|
| <p>1. 主催 日本学術会議 機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 理論応用力学分科会</p> <p>共催 農業農村工学会ほか</p> <p>協賛 (公社)自動車技術会</p> <p>2. 日時 2022年3月11日(金) 13:00~17:00</p> | <p>3. 会場 日本学術会議講堂およびオンライン(ハイブリッド形式)</p> <p>4. 問合せ先 東京大学大学院工学系研究科 高木 周
E-mail: takagi@mech.t.u-tokyo.ac.jp</p> <p>5. 詳細 https://www.scj.go.jp/ja/event/index.html</p> |
|---|--|

オンラインジャーナル 農業農村工学会論文集

農業農村工学会論文集は、より投稿しやすい環境と早期公開を実現するため、平成27年4月よりJ-STAGE を利用したオンラインジャーナルになりました。

J-STAGE上に公開されることで被引用環境も整っています。

進化した農業農村工学会論文集に皆様のご投稿をお待ちしております。

→電子投稿・査読システムの導入により、平均3カ月で審査終了！

→審査終了後、順次J-STAGEに掲載！

→論文集購読者は、オンライン登載直後より閲覧可能、

冊子体も配布、掲載料も低価格！

→投稿資格を緩和、非会員も条件により投稿可能に！